

事務事業名		農業振興センター事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		農業課		H28係等名		農業振興センター係		H27係等名		農業振興センター係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
		施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化							
目的	対象(誰・何を)	①市内農業者②農業者以外の市民 <負担金支出先> 飯田市農業振興センター						指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	関係団体及び地域団体と連携して、農業振興して①農産物を販売拡大してもらう、農業生産を維持・拡大してもらう、集落営農に取り組んでもらう、作業支援人材を受け入れてもらう②農作業を支援してもらう						農家数(農林業センサス2015)(戸)		4502	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円						農業就業者以外の市民(人)		97127	
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	農業振興センター助成事業利用数(団体・個人合計)				40	32	35	35		
	成果指標	遊休農地再生活動面積(ha) ※耕作放棄地再生利用面積				3.6	0.2	3	3		
	定性目標										
事業概要	<p>飯田市農業振興センター運営事業負担金 飯田市農業振興センターは、行政、農協、農業委員会等の機関や団体が協働して農業の振興を推進し、特色ある地域農業の確立、耕作放棄地の再生利用等に取り組んでいる。 構成団体であるNPO法人みどりの風が行うモデル農園整備や各地区農業振興会議の活動支援、地域営農活動支援、担い手育成や法人化等の実践活動を支援するため、農業振興センターに対して負担金を拠出する。</p>										
27年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1 地域営農支援事業 … 「農」をベースにした集落及び地域活動の支援 ・地区農業振興会議支援事業、・地域営農支援事業、・地域リーダー群(複数)の発掘、支援 2 新農業創造事業 ・特産品づくり支援 ・農業チャレンジづくり支援金交付事業、・新規農業者・若手・認定農業グループ活動支援事業 3 農地再生活用支援事業 ・NPO法人みどりの風への支援、遊休農地再生活動支援事業、そば・大豆栽培支援事業(遊休農地活用) 4 担い手育成総合支援事業[地域協議会事業] ・専門部会(プロジェクト)の設置(担い手育成総合支援協議会、人・農地プラン) ・担い手育成支援(認定農業者目標 250経営体) 5 耕作放棄地対策事業 ・専門部会(プロジェクト)の設置(耕作放棄地対策協議会、農地利用調整、遊休農地対策) ・農地バンクの運営、・耕作放棄地再生利用緊急対策、農地中間管理機構の周知					1 支援団体数 2 広報回数 3 支援地区数 4 認定農業者数 5 耕作放棄地再生面積			1 16団体 2 24回 3 16地区 4 221経営体 5 21a		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		6,200	6,200	6,200	6,200						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		6,200	6,200	6,200	6,200						
人件費計(千円)②		8,837		0							
正規職員所要時間		1,900									
臨時職員所要時間		1,900									
総事業費①+②		15,037	6,200	6,200	6,200						
事業内容・目標達成状況の振り返り	助成事業を創設して5年目を迎えたことで周知が行き届き、新たなグループ活動や地域活動に繋がった。今後、さらに助成制度が有効活用されるように、積極的に周知していく必要がある。										
改革改善の考え方	①問題点	地区農業振興会議の活動状況によって、地域差が広がっている。									
	②改革提案	助成制度の周知や事務局の支援体制強化などに取り組む必要があり、事務局段階での情報交換及び情報共有を密に行っていく。各地区の要望や効果的な支援策の検討を進め、支援メニューを見直しする必要がある。									